

施策の概要(PLAN)			主管課	政策課		
長期総合計画の体系	健全で、進化するまちをめざして		関係課	秘書広報課、総務課、市民課		
No. 施策名	15 新しい地方自治を推進する					
施策の分野	1 分権型社会における自治体	2 情報公開	3	4	5	
施策の展開 <長期総合計画P19>	新しい地方自治を推進するため、広域的な連携や、さまざまなかたちでの市民参加を実現します。また、行政情報はもとより、他の公共サービスについてもわかりやすく情報を公開し、今後も、行政の持つ情報のさらなる公開に努めます。					

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
成果指標	①	国分寺市との連携実施数	目標	件	—	4	5	5	5
			実績	件	3	4			
			進捗率	%	—	80.0%			
	②	近隣市等との広域連携の取組実施数	目標	件	—	4	4	4	4
			実績	件	4	4			
			進捗率	%	—	100.0%			
	③	ホームページアクセス数	目標	件	—	3,175,000	3,350,000	3,525,000	3,700,000
			実績	件	3,030,582	3,414,923			
			進捗率	%	—	92.3%			
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計		千円	86,455	99,625			
事業費		千円	43,949	56,603			
人件費		千円	42,506	43,022			

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	近隣自治体との連携によるサービスの向上、市ホームページアクセス回数の増に伴う情報提供の充実が図られました。
	<p>◆国分寺市との連携について、職員の人事交流、図書館及び体育館の相互利用を継続するとともに、平成28年度から引き続き「広域連携の推進に係る調査研究事業」に取り組み、平成29年度はワーキンググループ会議等の検討により、両市の取組としてオープンデータの試行公開を行いました。</p> <p>◆多摩北部都市広域行政圏協議会を中心とした連携により、図書館などの公共施設の相互利用を行ったほか、共同イベント(「多摩六都フェア」「多摩北部広域子ども体験塾」)を開催しました。また、広域連携サミットでは、9市の市長により広域連携の推進について意見交換を行い、玉川上水中流域自治体連絡会議では、玉川上水について情報交換を行いました。</p> <p>◆平成30年7月公開に向けて、平成29年度から市ホームページリニューアルの開発、構築等に着手し、市政情報等が市民に分かりやすく迅速に伝わるよう、広報の充実を目指しました。また、引き続き、情報提供手段の充実を図りました。</p>			
課題	<p>◆少子高齢化の進展や市民ニーズが多様化、複雑化していく中で、市民をはじめ多様な主体が担い手となり、地域の課題解決に取り組んでいく必要があります。</p> <p>◆地方分権を推進し、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、今後も多摩北部都市広域行政圏協議会や近隣自治体との広域的な連携を推進していく必要があります。</p> <p>◆プライバシーの保護に対する市民の関心が高まっており、個人情報の取扱いについて適正な管理が必要です。</p> <p>◆情報技術の進展とともに、情報提供手段や市民が情報を取得する環境が多様化しており、市政情報を分かりやすく、迅速に、多様な手段で提供していく必要があります。</p>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	2本	維持	4本	改善	0本	縮小	0本	廃止	0本
施策の方向性	<p>◆「小平市自治基本条例」に則り、市民参加を促進するとともに、市民やNPOとの協働を進め、住民自治の充実を図っていきます。</p> <p>◆引き続き、多摩北部都市広域行政圏協議会や近隣自治体との連携を推進し、広域的な課題や市域を超えた行政課題への効果的、効率的な対応を図っていきます。</p> <p>◆市政情報を分かりやすく、迅速に、多様な手段で提供できるよう、市ホームページリニューアルの実施や市報の戸別配布などを進めていきます。</p> <p>◆予算編成や計画策定など、施策の意思決定過程におけるわかりやすい資料の公表に努めていきます。</p>									

平成29年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	政策課	行政運営の企画・研究・調査事業〔多摩北部都市広域行政圏協議会〕	3,294	2,545	749	維持	1
2	政策課	行政運営の企画・研究・調査事業〔多摩北部広域子ども体験塾〕	1,298	548	749	拡大	1
3	秘書広報課	市報の発行事業	51,748	26,500	25,248	維持	2
4	秘書広報課	広報事業	38,914	26,702	12,212	拡大	2
5	総務課	行政不服審査会及び情報公開・個人情報保護審議会の運営事業	505	280	225	維持	2
6	市民課	市政資料コーナー事業	3,867	28	3,839	維持	2
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			99,625	56,603	43,022		

15 新しい地方自治を推進する

事務事業評価票

事務事業コード	020101-1	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行政運営の企画・研究・調査事業〔多摩北部都市広域行政圏協議会〕				
担当課	政策課		事業開始年度	昭和61年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕	民間でも実施
【目的】	多摩北部都市広域行政圏協議会を設置し、多摩北部地域における広域行政の推進を図る。										
【対象】	多摩北部都市広域行政圏内の市民									対象数	734,878人
【29年度の事業内容】	多摩北部都市広域行政圏協議会に負担金を支出し、図書館、屋内スポーツ施設及び管外宿泊施設の相互利用、多摩六都フェアの開催、協議会ニュースの発行等を行った。平成29年度の多摩六都フェアの来場者・参加者数は約5,400人。										
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
総コスト(千円)	4,025	3,960	3,294	① 多摩六都フェア開催数	目標値	9	9	9	達成		
経費	事業費	3,298	3,222		実績値	9	9	9			
	人件費	727	738	749	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった	
財源	国都支出金	525	427	300	② 単位あたりコスト	千円	447	440	366		
	その他	0	0	38		増減率	—	-1.6%	-16.8%		
	一般財源	3,500	3,533	2,956	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

事務事業コード	020101-2	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行政運営の企画・研究・調査事業〔多摩北部広域子ども体験塾〕				
担当課	政策課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕	民間でも実施
【目的】	多摩北部都市広域行政圏域内の子どもに高度で大規模な感動体験を提供する。										
【対象】	多摩北部都市広域行政圏内の小・中学生									対象数	56,776人
【29年度の事業内容】	多摩北部広域子ども体験塾実行委員会に負担金を支出し、子どもに感動体験を提供する事業を実施した。平成29年度は、荒川河口の生き物観察、ふれあい下水道館などの水に関する施設の見学などを行った。参加者数は延べ374人。										
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
総コスト(千円)	1,029	1,285	1,298	① 実施日数	目標値	6	8	10	達成		
経費	事業費	302	547		548	実績値	6	8			
	人件費	727	738	749	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	171	161	130		
	その他	0	0	0		増減率	—	-6.3%	-19.2%		
	一般財源	1,029	1,285	1,298	30年度の 予算・事業	拡大		実行委員会の委員長市となるため、予算規模を拡大する。			
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

事務事業コード	020303	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	市報の発行事業 *メイン(サブ施策はNo.3)				
担当課	秘書広報課		事業開始年度	昭和26年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務なし)	〔主体の多様性〕	国・都でも実施
【目的】	市の施策、目標、事業等を分かりやすく伝え、市民と市との間に信頼関係を築く。										
【対象】	市民									対象数	90,047世帯
【29年度の事業内容】	定期(24回、毎月5日・20日、10月・1月は1日・20日)、特集号(1回)、臨時号(3回)の市報を発行した。配布方法は新聞折込、郵送、広報ボックス(50か所)、ふれあい広報ボックス(49か所)、公共施設等(40か所)、音声広報による。また、市ホームページにデジタルブック形式でも市報を掲載した。										
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
総コスト(千円)	53,240	51,670	51,748	① 市報の発行回数	目標値	29	29	29	おおむね達成		
経費	事業費	28,757	26,789		26,500	実績値	31	28			
	人件費	24,483	24,881	25,248	(単位) 回	達成率	105.2%	94.8%	96.6%	効率性 変わらず	
財源	国都支出金	1,375	1,322	1,525	② 単位あたりコスト	千円	1,746	1,879	* 1,848		
	その他	0	0	0		増減率	—	7.6%	-1.6%		
	一般財源	51,865	50,348	50,223	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	3.37	0.00	3.37	0.00	3.37	0.00					

## 事務事業評価票

事務事業コード	020304	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	広報事業	*メイン(サブ施策はNo.3)				
担当課	秘書広報課		事業開始年度	昭和26年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】国・都でも実施				
【目的】	市政情報等を分かりやすく迅速に伝え、市民と市との間に信頼関係を築く。											
【対象】	市民							対象数 191,064人				
【29年度の事業内容】	広報掲示板(市内駅頭12か所)へポスターを掲示し、管理した。市民便利帳を11,000部、全図を11,000部、全図の英語版を5,000部作成し、市ホームページにデジタル版を掲載した。市ホームページ・スマートフォン用アプリ「小平トピックス」等を運営した。平成30年度の市ホームページリニューアルに向けての構築作業を行った。 平成29年度の市ホームページ年間アクセス数：3,414,923件											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	24,609	24,901	38,914	① ホームページ等更新回数	目標値	1,825	1,825	1,825	達成			
経費	事業費	12,767	12,867		26,702	実績値	3,028	3,049				3,049
	人件費	11,842	12,034	12,212	(単位) 回	達成率	165.9%	167.1%	167.1%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	0	0	149	② 単位あたりコスト	千円	8	8*	13			
	その他	6,268	8,003	4,874		増減率	—	0.5%	56.3%			
	一般財源	18,341	16,898	33,891	30年度の 予算・事業	拡大	市ホームページのリニューアルのため					
職員・再任用(人)	1.63	0.00	1.63	0.00	1.63	0.00						

事務事業コード	020705	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	行政不服審査会及び情報公開・個人情報保護審議会の運営事業					
担当課	総務課		事業開始年度	平成6年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】市条例【主体の多様性】市のみ実施				
【目的】	行政不服審査会及び情報公開・個人情報保護審議会を円滑に運営する。											
【対象】	行政不服審査会委員及び情報公開・個人情報保護審議会委員							対象数 13人				
【29年度の事業内容】	審査会は2回開催し、制度の運用状況の報告等を行うとともに、制度に係る1件の諮問について審議を行った。 審議会は2回開催し、制度の運用状況の報告等を行うとともに、制度に係る1件の諮問について審議、答申を行った。											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	801	781	505	① 諮問に対する答申件数	目標値				—			
経費	事業費	510	486		280	実績値	7	17				1
	人件費	291	295	225	(単位) 件	達成率	—	—	—	効率性 下がった		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	114	46	505			
	その他	22	19	28		増減率	—	-59.8%	998.3%			
	一般財源	778	763	476	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.03	0.00						

事務事業コード	024303	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	市政資料コーナー事業					
担当課	市民課		事業開始年度	昭和54年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】市要綱等【主体の多様性】国・都でも実施				
【目的】	市の行政情報及び国、都などの情報を市民に提供することで、市政への理解と協力を得る。											
【対象】	市民及び市に関心を持つ者							対象数				
【29年度の事業内容】	市政資料の閲覧や複写サービスの提供、市刊行物などの販売、情報公開・個人情報の開示の受付や閲覧場所の提供を行っている。また、市のトピックスを集めたリーフレットコーナーや、姉妹都市「小平町」の紹介コーナーの設置、さらに市民が一目で資料を探せるようレイアウトを含め提供方法の工夫に努めながら情報提供を行った。											
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
総コスト(千円)	6,058	3,857	3,867	① 行政資料閲覧図書点数	目標値				—			
経費	事業費	174	37		28	実績値	1,758	1,868				1,966
	人件費	5,885	3,820	3,839	(単位) 部	達成率	—	—	—	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	3	2	2			
	その他	162	37	28		増減率	—	-40.1%	-4.7%			
	一般財源	5,896	3,820	3,839	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.07	1.50	0.05	0.95	0.05	0.95						

施策の概要(PPLAN)			主管課	行政経営課		
長期総合計画の体系	健全で、進化するまちをめざして		関係課	財政課、情報政策課、公共施設マネジメント課、総務課、契約検査課、職員課、市民課、税務課、収納課、生活支援課、水と緑と公園課、下水道課、道路課、会計課、図書館		
No. 施策名	16 健全な行財政運営を実現する					
施策の分野	1 行政サービス	2 財政運営	3 行財政改革	4 公務	5	
施策の展開	<p>新しい時代にあった行政サービスを提供するため、政策立法の技術の向上を目指し、小平らしい行政サービスを計画的に展開し、情報技術社会にふさわしい安心で信頼される便利な自治体を実現します。</p> <p>予想される厳しい財政状況に対応するため、財務情報の公開を行い、財務内容の理解をめざすとともに、効果的で効率的な財政運営を進めます。</p> <p>&lt;長期総合計画P19&gt; 行財政改革をあらゆる分野で推進し、従来の公務領域や自治体職員のあり方の検討、職員の政策形成能力の向上や人材育成を行います。</p>					

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
成果指標	①	財政調整基金及び公共施設整備基金の残高	目標	千円	—	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
			実績	千円	4,692,543	5,079,630			
			進捗率	%	—	84.7%			
	②	市税の徴収率	目標	%	—	97.3	97.7		
			実績	%	97.8	98.1			
			達成率	%	—	100.8%			
	③		目標						
			実績						
			進捗率						
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
総コスト計		千円	7,433,034	7,998,102			
事業費		千円	6,343,330	6,881,752			
人件費		千円	1,089,704	1,116,350			

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一部の成果が上 がっている	理由	指標の目標は一部達成できてはいませんが、施策全体の取組を着実に進めました。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 公金支払い手続きの電子化等を進め、市税等を中心に整備し、市民の利便性向上とニーズの多様化に対応しました。</li> <li>◆ 税の公平性と市税収入を確保するため、財産調査や差押え等の滞納整理の充実を図り、市税の徴収率の向上に取り組んだ結果、市税の徴収率は、前年度を0.3ポイント上回る98.1%となりました。</li> <li>◆ 小平市第3次行財政再構築プランの計画初年度である平成29年度の進捗管理を行いました。</li> <li>◆ 窓口サービス改善のワーキングチーム会議等を開催し、小平市窓口サービス改善の方針に基づく各取組の推進を図りました。</li> <li>◆ 公共施設マネジメント推進計画に基づき、公共施設マネジメント推進委員会の助言等を経て、個別施設における更新等の適否の判断を行いました。</li> <li>◆ 市民協働に関する職員研修「明日の自治のための職員スタミナアップコース」を行いました。</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 時代の変化とともに、行政サービスの質や内容は絶えず変化しており、市民の要望を的確に把握しながら行政サービスを展開することが求められ、サービスの実施主体を含めた見直しなど、常に効率的で効果的である必要があります。</li> <li>◆ 民生費関連を中心とした経常的経費の増加により、財政が硬直化するなか、限りある財源を有効に活用するため、計画的な財政運営や自主財源の確保、歳出削減などに取り組むことが求められています。</li> <li>◆ 行財政再構築の継続とともに、多様化する行政課題等に対応するため、きめ細かな行政の実現が求められています。</li> <li>◆ 高齢者や子育て世帯の増加を踏まえ、市民にやさしく効率的かつ効果的な窓口サービスの実施に努める必要があります。</li> <li>◆ 少子高齢化や厳しい財政状況、施設の老朽化等を踏まえ、将来にわたり公共サービスを継続するために、公共施設マネジメントの着実な推進が求められています。</li> <li>◆ 公務領域の再検討とともに、効果やコストを踏まえた担い手の検討を行い、職員の人材育成に加えて柔軟で効率的な対応を図っていくことが求められています。</li> </ul>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	3本	維持	31本	改善	1本	縮小	2本	廃止	0本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 行政評価制度を活用し、政策等を評価及び検証し、市民サービスの向上や事務の効率化を図ります。</li> <li>◆ 自主財源の確保として市税の徴収率の向上や、受益者負担の適正化、資産の有効活用、広告収入の拡大などに努め、事務事業の見直しや事業費等の削減を図るなど、歳出を抑制する様々な取組を進めます。</li> <li>◆ 第3次行財政再構築プランに基づいた取組を進め、効率的かつ市民本位で自立性の高い行政サービスの提供に努め、事業を見直し改善していくとともに、効率的で質の高いサービスの実現に向けた定員の適正化に取り組みます。</li> <li>◆ 「窓口サービス改善の方針」に基づき、申請書印字システムの運用実施、総合案内とフロアマネージャーの連携強化、電話問い合わせに対する一次対応の充実等、市民窓口業務を改善します。</li> <li>◆ 公共施設マネジメント推進計画に基づき、公共施設マネジメント推進委員会の助言や市民参加を経て、更新等を行う施設の基本計画策定に取り組むなど、公共施設マネジメントを着実に進めています。</li> </ul>									

平成29年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	30年度の 動向	施策の 分野
1	市民課	市長への手紙事業	5,433	6	5,427	維持	1
2	市民課	窓口事務事業	115,070	47,642	67,428	拡大	1
3	市民課	戸籍事務事業	40,641	184	40,457	維持	1
4	市民課	住民基本台帳事務事業	78,618	29,171	49,447	維持	1
5	市民課	印鑑登録事務事業	15,753	769	14,984	維持	1
6	市民課	動く市役所事業(5会場)	13,712	325	13,387	維持	1
7	市民課	東部出張所事務事業	77,821	17,885	59,936	維持	1
8	市民課	西部出張所事務事業	42,077	4,617	37,460	維持	1
9	財政課	財政課の運営事業〔ふるさと納税促進事業〕	897	147	749	拡大	2
10	財政課	基金積立	2,059,742	2,059,367	375	維持	2
11	財政課	公債費元金償還	3,327,069	3,326,994	75	維持	2
12	財政課	公債費利子支払	189,922	189,772	150	維持	2
13	公共施設マネジメント課	財産管理課の運営事業〔財産管理〕	16,431	3,620	12,811	維持	2
14	公共施設マネジメント課	財産管理課の運営事業〔用地取得事務〕	7,267	0	7,267	維持	2
15	公共施設マネジメント課	行財政改革推進事業〔公共施設マネジメントの推進〕	16,953	1,057	15,896	維持	3
16	公共施設マネジメント課	小平市土地開発公社補助	10,020	3,277	6,743	維持	2
17	職員課	人事管理事業	67,270	22,318	44,952	維持	4
18	職員課	職員福利厚生事業	35,253	19,094	16,159	維持	4
19	職員課	職員健康管理事業	21,968	8,857	13,111	改善	4
20	職員課	職員研修事業	23,727	12,588	11,139	維持	4
21	税務課	税務課の運営事業	55,938	25,970	29,968	維持	2
22	税務課	諸税賦課事業	9,009	1,517	7,492	維持	2
23	税務課	市民税賦課事業	148,685	21,519	127,166	維持	2
24	税務課	資産税賦課事業	176,130	26,290	149,840	維持	2
25	会計課	会計課の運営事業	78,415	22,324	56,091	維持	1
26	会計課	会計課出納窓口運営事業	15,142	7,650	7,492	維持	1
27	図書館	東部市民センター施設管理事業	50,476	45,231	5,244	維持	1
28	図書館	西部市民センター施設管理事業	28,845	24,350	4,495	維持	1
29	情報政策課	情報システム管理・運営事業	654,009	594,073	59,936	縮小	1
30	行政経営課	行財政改革推進事業〔行財政改革の推進〕	25,271	10,287	14,984	縮小	3
31	総務課	庁舎管理事業	219,489	206,665	12,824	拡大	1
32	契約検査課	契約検査課の運営事業	49,171	770	48,401	維持	2
33	収納課	市税の徴収事業	255,886	98,554	157,332	維持	2
34	生活支援課	健康福祉事務センターの管理運営事業	26,802	22,771	4,032	維持	1
35	水と緑と公園課	用水路の整備及び維持管理事業〔廃減用水路売却〕	4,617	1,620	2,997	維持	2
36	下水道課	地方公営企業法適用事業	22,363	19,001	3,362	維持	2
37	道路課	里道等管理事業	12,213	5,470	6,743	維持	1
合計			7,998,102	6,881,752	1,116,350		

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	024302	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	市長への手紙事業							
担当課	市民課		事業開始年度	平成5年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他			〔主体の多様性〕	国・都でも実施	
【目的】	市政に関する意見や要望等を市長への手紙・電子メールなどで受け付け、市政の参考とする。													
【対象】	市内在住・在勤・在学の方										対象数			
【29年度の事業内容】	市長への手紙・電子メール等により市政に対する意見や要望等を受け付け、関係部署に送付するとともに回答等を行った。 【受理件数】326件（手紙280件、電子メール46件）【処理内容】市長署名による回答としたもの10件、主管課回答としたもの84件、匿名や住所・氏名未記入用により関係部署へ参考送付としたもの232件													
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
総コスト(千円)	5,306	4,984	5,433	① 市長への手紙受付件数	目標値				-					
経費	事業費	5	4		6	実績値	360	349					326	
	人件費	5,301	4,981	5,427	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 下がった				
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	15	14	17					
	その他	0	0	0		増減率	-	-3.1%	16.7%					
	一般財源	5,306	4,984	5,433	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.70	0.06	0.65	0.05	0.70	0.05								

事務事業コード	022302	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	窓口事務事業							
担当課	市民課		事業開始年度	昭和22年		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務あり)			〔主体の多様性〕	市のみ実施	
【目的】	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等に関する届出の受付並びに諸証明の交付等の事務を行う。													
【対象】	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等に関する届出並びに諸証明の交付等の申請をする市民等										対象数 191,064人			
【29年度の事業内容】	戸籍全部（個人）事項証明書・住民票・印鑑登録証明書等の証明発行事務を行った。 【証明書等発行内訳】戸籍34,413件 住民基本台帳104,841件 その他（印鑑登録証明等）48,368件													
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
総コスト(千円)	102,237	107,521	115,070	① 証明書等発行件数	目標値				-					
経費	事業費	36,852	41,074		47,642	実績値	185,881	202,160					187,622	
	人件費	65,385	66,447	67,428	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 下がった				
財源	国都支出金	70	25	28	② 単位あたりコスト	千円	0.6	0.5	0.6					
	その他	35,883	33,444	27,208		増減率	-	-3.3%	15.3%					
	一般財源	66,284	74,052	87,833	30年度の 予算・事業	拡大	窓口業務委託の拡大							
職員・再任用(人)	9.00	0.00	9.00	0.00	9.00	0.00								

事務事業コード	022303	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	戸籍事務事業							
担当課	市民課		事業開始年度	昭和22年		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務あり)			〔主体の多様性〕	市のみ実施	
【目的】	届出に基づき戸籍の編製、記載等を行い、戸籍簿の整備を図る。													
【対象】	戸籍に関する届出をする者（対象数は本籍人口数）										対象数 140,284人			
【29年度の事業内容】	出生、死亡、婚姻等の届出に基づき戸籍の編製、記載等を行い、戸籍簿の正確な記載及び適正な保管、整備を行った。													
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価					
総コスト(千円)	39,389	40,038	40,641	① 届出受付件数	目標値				-					
経費	事業費	158	170		184	実績値	8,371	8,347					7,957	
	人件費	39,231	39,868	40,457	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 下がった				
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	5	5	5					
	その他	0	0	0		増減率	-	1.9%	6.5%					
	一般財源	39,389	40,038	40,641	30年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	5.40	0.00	5.40	0.00	5.40	0.00								

## 事務事業評価票

4	事務事業コード	022304	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名 住民基本台帳事務事業						
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和22年		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	住民票及び戸籍の附票の作成並びに通知を行い、住民基本台帳の整備を図る。											
	【対象】	小平市に住所を有する者(平成24年7月9日から、外国人住民も対象になった。)									対象数		191,064人
	【29年度の事業内容】	転入、転出等の届出に伴う住民票の異動処理及び戸籍の附票の作成並びに通知を行った。また、社会保障・税番号制度における通知カード・個人番号カードの交付等を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	104,408	117,512	78,618	① 住民異動 処理件数	目標値				-			
	経費	事業費	63,724	70,630		29,171	実績値	21,833	21,616				21,496
		人件費	40,684	46,882	49,447	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	62,821	41,826	21,008	② 単位あたり コスト	千円	* 2	* 2	* 2			
	その他	350	557	624	増減率		-	15.8%	5.8%				
	一般財源	41,237	75,129	56,986	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	5.60	0.00	6.35	0.00	6.60	0.00							

5	事務事業コード	022307	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名 印鑑登録事務事業						
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和22年		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	印鑑登録申請書の受理、印鑑登録原票の作成及びこいだら市民カードの発行等を行い、市民の利便を図る。											
	【対象】	15歳以上の市民で印鑑登録を希望する者									対象数		166,062人
	【29年度の事業内容】	印鑑登録事務(新規登録・廃止・亡失・交換等)を行った。 【内訳】 新規登録7,531件 亡失・廃止2,020件 交換等10,922件											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	15,456	14,997	15,753	① 事務処理 件数	目標値				-			
	経費	事業費	926	231		769	実績値	20,985	20,861				20,473
		人件費	14,530	14,766	14,984	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1	1	1			
	その他	283	231	300	増減率		-	-2.4%	7.0%				
	一般財源	15,174	14,766	15,454	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00							

6	事務事業コード	022308	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名 動く市役所事業(5会場)						
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
	【目的】	地域センターや公民館の5会場を巡回して、市役所全般の窓口業務を行うことにより、市民の利便を図る。											
	【対象】	市役所や出張所から比較的遠い地域に住む市民									対象数		67,442人
	【29年度の事業内容】	地域センターや公民館の5会場を巡回して、収納と証明書交付等の市役所全般の窓口業務を実施した。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	13,293	13,553	13,712	① 巡回した 延べ会場数	目標値	438	436	437	達成			
	経費	事業費	265	324		325	実績値	438	436				437
		人件費	13,029	13,230	13,387	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	30	31	31			
	その他	261	311	287	増減率		-	2.4%	0.9%				
	一般財源	13,032	13,243	13,424	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.30	1.00	1.30	1.00	1.30	1.00							



事 務 事 業 評 価 票

7	事務事業コード	022309	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名 東部出張所事務事業					
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和54年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	市条例	【主体の多様性】	市のみ実施
	【目的】	市役所全般の窓口業務を行うことにより、東部地域の市民の利便を図る。										
	【対象】	市役所から離れた市内東側地域の市民									対象数	75,877人
	【29年度の事業内容】	地域の市民の利便を図るため、市業務の身近な窓口としての受付事務を実施した。 【市民課関連届出件数】5,903件 【市民課関連証明書発行件数】39,916件 【他課関連届出件数】19,043件										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	66,675	70,898	77,821	① 開所日数	目標値	360	359	359	達成		
	経費	事業費	8,555	11,834		17,885	実績値	360	359			359
		人件費	58,120	59,064	59,936	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	185	197	217		
その他		8,555	11,834	17,885	増減率		—	6.6%	9.8%			
一般財源		58,120	59,064	59,936	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00						

8	事務事業コード	022310	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名 西部出張所事務事業					
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和55年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	市条例	【主体の多様性】	市のみ実施
	【目的】	市役所全般の窓口業務を行うことにより、西部地域の市民の利便を図る。										
	【対象】	市役所から離れた市内西側地域の市民									対象数	47,915人
	【29年度の事業内容】	地域の市民の利便を図るため、市業務の身近な窓口としての受付事務を実施した。 【市民課関連届出件数】2,042件 【市民課関連証明書発行件数】18,416件 【他課関連届出件数】8,111件										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	40,562	41,326	42,077	① 開所日数	目標値	360	359	359	達成		
	経費	事業費	4,237	4,411		4,617	実績値	360	359			359
		人件費	36,325	36,915	37,460	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	113	115	117		
その他		4,237	4,411	4,617	増減率		—	2.2%	1.8%			
一般財源		36,325	36,915	37,460	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00						

9	事務事業コード	021501	会計	一般	予算科目	2-1-4	事業名 財政課の運営事業〔ふるさと納税促進事業〕					
	担当課	財政課		事業開始年度	平成28年度		【実施の形態】	委託	【実施の根拠】	その他	【主体の多様性】	国・都でも実施
	【目的】	自主財源の確保の一環として、ふるさと納税（寄附）の拡大を図る。										
	【対象】	ふるさと納税寄附者									対象数	
	【29年度の事業内容】	引き続き、ふるさと納税寄附者へ返礼品を送付した。ふるさと納税に関するポータルサイト「ふるさとチョイス」と契約をし、インターネットからふるさと納税ができるようになった。また、それに伴い、クレジット納付を利用できるようにした。 ふるさと納税寄附件数…31件、ふるさと納税寄附金額…1,128千円										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)		764	897	① ふるさと納 税寄附金額	目標値		1,795	852	達成		
	経費	事業費		26		147	実績値		852			1,128
		人件費		738	749	(単位) 千円	達成率		47.5%	132.4%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金		0	0	② 単位あたり コスト	千円		0.9	0.8		
その他			0	0	増減率			—	-11.3%			
一般財源			764	897	30年度の 予算・事業	拡大	返礼品を追加し、ふるさと納税の拡大を図る。					
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.10	0.00							

## 事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	021502	会計	一般	予算科目	2-1-6	事業名 基金積立							
	担当課	財政課		事業開始年度	昭和32年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例			[主体の多様性]	国・都でも実施
	【目的】	それぞれの基金の目的に応じて積み立てを行い、財源として留保する。												
	【対象】	各種積立基金									対象数 13基金			
	【29年度の事業内容】	平成28年度からの繰越金や普通財産の売払いによる財源を活用したことにより、財政調整基金は821,318千円、職員退職手当基金は322,744千円及び公共施設整備基金は124,769千円を積み立てた。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	1,724,399	1,538,537	2,059,742	① 基金積立額	目標値				-				
	経費	事業費	1,724,036	1,538,168		2,059,367	実績値	1,724,036	1,538,168		2,059,367			
	人件費	363	369	375	(単位) 千円	達成率	-	-	-					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円			効率性				
その他		228,243	223,320	176,176	増減率									
一般財源	1,496,156	1,315,217	1,883,566	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00								

11	事務事業コード	110101	会計	一般	予算科目	11-1-1	事業名 公債費元金償還							
	担当課	財政課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他			[主体の多様性]	国・都でも実施
	【目的】	過去に借入した市債の元金を償還し、適切な管理、執行を行う。												
	【対象】	過去に借入した市債の未償還元金									対象数 29,850,292千円			
	【29年度の事業内容】	過去に借入した市債について、償還日に支払いをした。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	3,146,737	3,167,279	3,327,069	① 元金償還額	目標値	3,146,665	3,167,205	3,326,994	達成				
	経費	事業費	3,146,665	3,167,205		3,326,994	実績値	3,146,665	3,167,205		3,326,994			
	人件費	73	74	75	(単位) 千円	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円			効率性				
その他		0	0	100,000	増減率									
一般財源	3,146,737	3,167,279	3,227,069	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00								

12	事務事業コード	110102	会計	一般	予算科目	11-1-2	事業名 公債費利子支払							
	担当課	財政課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他			[主体の多様性]	国・都でも実施
	【目的】	過去に起債した市債の利子を支払い、適切な管理、執行を行う。												
	【対象】	過去に起債した市債の利子									対象数 1,002,923千円			
	【29年度の事業内容】	過去に借入した市債の利子について、償還日に支払いをした。												
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価				
	総コスト(千円)	282,176	231,631	189,922	① 利子支払額	目標値	282,031	231,483	189,772	達成				
	経費	事業費	282,031	231,483		189,772	実績値	282,031	231,483		189,772			
	人件費	145	148	150	(単位) 千円	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円			効率性				
その他		0	0	0	増減率									
一般財源	282,176	231,631	189,922	30年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

16 健全な行財政運営を実現する

事 務 事 業 評 価 票

13	事務事業コード	022103-1	会計	一般	予算科目	2-1-6	事業名 財産管理課の運営事業〔財産管理〕				
	担当課	公共施設マネジメント課	事業開始年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕 法(義務なし)〔主体の多様性〕 国・都でも実施				
	【目的】	公有財産を適正に維持管理し、売払い及び貸付を促進する。									
	【対象】	公有財産							対象数 21件		
	【29年度の事業内容】	公有財産を適正に維持管理し、売払い等を行った。賃貸借契約10件、売払い5件、交換1件。									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	16,833	15,582	16,431	① 普通財産 売払い件数	目標値	3	3	3	達成	
	経費	事業費	430	77		3,620	実績値	14	23		5
		人件費	16,403	15,504	12,811	(単位) 件	達成率	466.7%	766.7%	166.7%	
	財源	国都支出金	0	0	450	② 単位あたり コスト	千円	* 887	* 533	* 2,657	効率性 下がった
その他		1,315	1,336	1,330	増減率		—	-39.9%	398.5%		
一般財源		15,518	14,246	14,651	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	2.10	0.32	2.10	0.00	1.71	0.00					

14	事務事業コード	022103-2	会計	一般	予算科目	2-1-6	事業名 財産管理課の運営事業〔用地取得事務〕				
	担当課	公共施設マネジメント課	事業開始年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕 法(義務あり)〔主体の多様性〕 国・都でも実施				
	【目的】	主管課の事業が実施できるようにするため、市が取得する。									
	【対象】	主管課が事業で必要とする市内の土地・建物							対象数		
	【29年度の事業内容】	主管課からの依頼により、公共用地を1件取得した。									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	9,372	9,524	7,267	① 用地取得 件数	目標値	5	5	1	達成	
	経費	事業費	0	0		0	実績値	5	5		1
		人件費	9,372	9,524	7,267	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1,874	1,905	* 7,267	効率性 下がった
その他		0	0	0	増減率		—	1.6%	281.5%		
一般財源		9,372	9,524	7,267	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.29	0.00	1.29	0.00	0.97	0.00					

15	事務事業コード	020503-2	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名 行財政改革推進事業〔公共施設マネジメントの推進〕				
	担当課	公共施設マネジメント課	事業開始年度	平成26年度	〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕 その他〔主体の多様性〕 市のみ実施				
	【目的】	公共サービスの提供を持続可能なものとするため、全庁的な観点で公共施設マネジメントを推進する。									
	【対象】	市民							対象数 191,064人		
	【29年度の事業内容】	小平市公共施設マネジメント推進計画に基づき、有識者や公募市民で構成する公共施設マネジメント推進委員会の助言等を経て、個別施設における更新等の適否の判断を行った。									
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	15,753	16,177	16,953	① 更新等の適 否の判断	目標値			6	達成	
	経費	事業費	1,223	1,411		1,057	実績値				6
		人件費	14,530	14,766	15,896	(単位) 件	達成率		100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円			* 150	効率性 —
その他		6	10	6	増減率				—		
一般財源		15,747	16,167	16,947	30年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.25					

## 事務事業評価票

16	事務事業コード	120101	会計	一般	予算科目	12-1-1	事業名	小平市土地開発公社補助				
	担当課	公共施設マネジメント課	事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	市の施策が実施できるように経営の安定を図る。										
	【対象】	小平市土地開発公社						対象数				
	【29年度の事業内容】	公有地の確保を図るために公社が行う土地の先行取得、管理及び処分に対し、事業資金である借入金の利子及び公社運営経費等に係る補助を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	16,312	9,656	10,020	① 取得及び 処分契約	目標値	2	1	3	達成		
	経費	事業費	7,376	575		3,277	実績値	2	1			3
		人件費	8,936	9,081	6,743	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	8,156	9,656	* 3,340		
	その他	26	1	2	増減率		—	18.4%	-65.4%			
	一般財源	16,285	9,655	10,018	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.23	0.00	1.23	0.00	0.90	0.00						

17	事務事業コード	020909	会計	一般	予算科目	2-1-3	事業名	人事管理事業				
	担当課	職員課	事業開始年度			[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	定員計画に基づき、職員の採用・適正配置を行う。										
	【対象】	正規職員等						対象数 932人				
	【29年度の事業内容】	正規職員を43名採用。職員の配置その他の人事及び給与等に関する事務を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	70,001	67,464	67,270	① 採用申込者	目標値	660	420	500	達成		
	経費	事業費	26,411	23,166		22,318	実績値	789	618			635
		人件費	43,590	44,298	44,952	(単位) 人	達成率	119.5%	147.1%	127.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 6	* 7	* 7		
	その他	0	0	0	増減率		—	14.8%	4.3%			
	一般財源	70,001	67,464	67,270	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00						

18	事務事業コード	020910	会計	一般	予算科目	2-1-3	事業名	職員福利厚生事業				
	担当課	職員課	事業開始年度	昭和39年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	事業主の責任として、職員に対する福利厚生を実施する。										
	【対象】	正規職員、再任用職員等						対象数 1,008人				
	【29年度の事業内容】	職員の被服貸与、共済組合等の職員の福利厚生及び安全衛生に関する事務を行った。被服貸与実績としては1,933件の貸与を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	33,984	35,485	35,253	① 被服貸与 契約回数	目標値	41	37	39	達成		
	経費	事業費	18,268	19,524		19,094	実績値	34	44			40
		人件費	15,717	15,962	16,159	(単位) 回	達成率	82.9%	118.9%	102.6%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 241	* 215	* 222		
	その他	0	0	0	増減率		—	-10.6%	2.9%			
	一般財源	33,984	35,485	35,253	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.67	1.00	1.67	1.00	1.67	1.00						

事 務 事 業 評 価 票

19	事務事業コード	020911	会計	一般	予算科目	2-1-3	事業名 職員健康管理事業					
	担当課	職員課		事業開始年度	昭和45年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	病気の早期発見、早期治療及び健康の保持増進を推進し、公務能率の向上を図る。										
	【対象】	正規職員、嘱託職員等							対象数			2,022人
	【29年度の事業内容】	定期健康診断等(計1,174人)、健康相談(定例及び随時の計1,509人)、健康教室(5回の計156人)、ストレスチェック(1,121人)等を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	16,852	17,415	21,968	① ストレス チェック受検 数	目標値	1,176	1,201	1,202	おおむね達成		
	経費	事業費	9,587	10,032		8,857	実績値	1,025	1,116			1,121
	人件費	7,265	7,383	13,111	(単位) 人	達成率	87.2%	92.9%	93.3%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 1	* 1	* 1	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-4.2%	-17.9%	上がった		
一般財源	16,852	17,415	21,968	30年度の 予算・事業	改善	ストレスチェック受検者数を増やすため実施時期と奨励方法の変更を行う。						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.75	0.00						

20	事務事業コード	020912	会計	一般	予算科目	2-1-3	事業名 職員研修事業					
	担当課	職員課		事業開始年度	昭和24年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	職員の能力を養成し市民サービスの向上を図る。										
	【対象】	正規職員							対象数			932人
	【29年度の事業内容】	職層別の基本研修等の独自研修(1,239人、53回)、東京都市町村職員研修所等(611人、289回)への派遣研修並びに自己啓発支援等(研修の情報提供等)の職員研修事業。研修1回当たりの費用69,376円。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	25,261	24,736	23,727	① 研修受講者 数	目標値	1,770	1,806	2,062	おおむね達成		
	経費	事業費	14,412	13,721		12,588	実績値	1,858	2,385			1,850
	人件費	10,849	11,015	11,139	(単位) 人	達成率	105.0%	132.1%	89.7%			
	財源	国都支出金	24	0	0	② 単位あたり コスト	千円	14	10	13	効率性	
その他		0	525	445	増減率		—	-23.7%	23.7%	下がった		
一般財源	25,237	24,211	23,282	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00						

21	事務事業コード	021701	会計	一般	予算科目	2-2-2	事業名 税務課の運営事業					
	担当課	税務課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	【目的】	正確で丁寧な窓口サービスの提供及び適切な賦課事務の遂行										
	【対象】	市民税、固定資産税等の諸証明の交付等の申請をする市民等							対象数			
	【29年度の事業内容】	市税関係証明の交付等の事務・課全体の印刷物や消耗品、物品購入、契約手続き等の庶務事務。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	63,568	63,955	55,938	① 証明書交付	目標値				—		
	経費	事業費	27,340	27,159		25,970	実績値	65,277	65,610			64,819
	人件費	36,228	36,796	29,968	(単位) 件	達成率	—	—	—			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 0.3	* 0.3	* 0.3	効率性	
その他		9,329	9,520	9,354	増減率		—	2.5%	-0.7%	変わらず		
一般財源	54,239	54,435	46,585	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	4.00	2.00	4.00	2.00	4.00	0.00						

## 事務事業評価票

22	事務事業コード	021702	会計	一般	予算科目	2-2-2	事業名	諸税賦課事業					
	担当課	税務課		事業開始年度			〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	【目的】	正確で公正な課税の実施											
	【対象】	(軽自動車税) 賦課期日現在、市内に定置場がある軽自動車等 (たばこ税) 製造たばこ製造者等						対象数	25,022台・6人				
	【29年度の事業内容】	(軽自動車税) 窓口での登録及び軽自動車協会等の資料に基づく賦課事務。平成29年度決算台数25,022台。決算台数対前年度-33台。(たばこ税) 申告による課税・調定処理。平成29年度納税義務者6人。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	8,905	8,980	9,009	① 登録台数・申告者数	目標値				—			
	経費	事業費	1,640	1,597		1,517	実績値	25,022	25,060		25,028		
	費	人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 台・人	達成率	—	—	—			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	0	0	0	効率性 変わらず		
その他		45	54	904	増減率		—	0.7%	0.5%				
一般財源		8,860	8,926	8,106	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

23	事務事業コード	021703	会計	一般	予算科目	2-2-2	事業名	市民税賦課事業					
	担当課	税務課		事業開始年度			〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	【目的】	正確で公正な課税の実施											
	【対象】	(個人) 賦課期日現在の居住者、または居住していない者で市内に事務所等を所有している者 (法人) 市内に事務所等を有する法人等						対象数	226,599件				
	【29年度の事業内容】	申告書や給与支払報告書等の資料に基づく賦課事務。平成29年度納税義務者(個人)93,767人(法人)3,385人。 ※平成28年度納税義務者(個人)92,418人(法人)3,371人											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	135,988	140,508	148,685	① 納税義務者数	目標値				—			
	経費	事業費	19,748	22,380		21,519	実績値	93,358	95,789		97,152		
	費	人件費	116,240	118,128	127,166	(単位) 人	達成率	—	—	—			
	財源	国都支出金	116,240	110,745	118,374	② 単位あたりコスト	千円	1	1	2	効率性 変わらず		
その他		57	78	83	増減率		—	0.7%	4.3%				
一般財源		19,690	29,685	30,229	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	16.00	0.00	16.00	0.00	16.00	2.00							

24	事務事業コード	021704	会計	一般	予算科目	2-2-2	事業名	資産税賦課事業					
	担当課	税務課		事業開始年度			〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	【目的】	正確で公正な課税の実施											
	【対象】	(土地) 田・畑・宅地その他の土地 (家屋) 住宅・店舗その他の建物 (償却資産) 土地・家屋以外の事業用の固定資産						対象数	地積13,113千㎡、建物棟数47,400棟、償却件数977件				
	【29年度の事業内容】	実地調査や償却資産申告書等に基づく評価と固定資産税・都市計画税賦課事務											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	162,223	209,092	176,130	① 納税義務者数	目標値				—			
	経費	事業費	24,188	61,432		26,290	実績値	55,057	55,701		56,411		
	費	人件費	138,035	147,660	149,840	(単位) 人	達成率	—	—	—			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	3	4	3	効率性 上がった		
その他		937	178	875	増減率		—	27.4%	-16.8%				
一般財源		161,286	208,915	175,255	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	19.00	0.00	20.00	0.00	20.00	0.00							

事業事業評価票

25	事務事業コード	023501	会計	一般	予算科目	2-1-5	事業名 会計課の運営事業						
	担当課	会計課		事業開始年度			〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕		法(義務あり)	〔主体の多様性〕	市のみ実施
	【目的】	法令及び出納書類等に基づき、適正に出納し、保管する。											
	【対象】	公金										対象数	
	【29年度の事業内容】	各担当課の伝票と債権者からの請求書等の出納書類が適正であることを審査し、指定金融機関を通じて支払を行い、また納入義務者からの納付書等の出納書類を受受、収納し、各会計別に出納し、保管した。今年度は支出52,106件、収入984,032件、合計1,036,138件の処理を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	68,774	82,468	78,415	① 取扱件数	目標値	979,009	985,420	992,543	達成			
	経費	事業費	21,600	24,342		22,324	実績値	985,420	992,543				1,036,138
		人件費	47,174	58,126	56,091	(単位) 件	達成率	100.7%	100.7%	104.4%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	0	1,026	0	② 単位あたり コスト	千円	0.1	0.1	0.1			
	その他	0	0	0	増減率		—	19.1%	-8.9%				
	一般財源	68,774	81,442	78,415	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	6.00	1.00	7.75	0.25	7.00	1.00							

26	事務事業コード	023502	会計	一般	予算科目	2-1-5	事業名 会計課出納窓口運営事業						
	担当課	会計課		事業開始年度	平成13年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕		法(義務あり)	〔主体の多様性〕	市のみ実施
	【目的】	法令及び出納書類等に基づき、適正に収納し、支払を行う。											
	【対象】	公金										対象数	
	【29年度の事業内容】	納入義務者からの納付書等の出納書類を会計課出納窓口または指定金融機関を通じて收受し、各会計別に出納した。今年度は収納事務61,656件、支払事務5,887件、合計67,543件の窓口処理を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	14,453	14,249	15,142	① 窓口開設 日数	目標値	243	243	244	達成			
	経費	事業費	7,188	6,866		7,650	実績値	243	243				244
		人件費	7,265	7,383	7,492	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	59	59	62			
	その他	0	0	0	増減率		—	-1.4%	5.8%				
	一般財源	14,453	14,249	15,142	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

27	事務事業コード	101512	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 東部市民センター施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-2)						
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕		法(義務なし)	〔主体の多様性〕	市のみ実施
	【目的】	東部市民センターの敷地、建物、設備を適正に管理する。											
	【対象】	東部市民センター										対象数 1館	
	【29年度の事業内容】	東部出張所、花小金井図書館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	50,044	50,379	50,476	① 年間開館 日数	目標値	360	359	359	達成			
	経費	事業費	44,958	45,211		45,231	実績値	360	359				359
		人件費	5,086	5,168	5,244	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	139	140	141			
	その他	43	40	47	増減率		—	1.0%	0.2%				
	一般財源	50,001	50,339	50,429	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00							

## 事務事業評価票

28	事務事業コード	101516	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	西部市民センター施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-2)					
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和55年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】 法(義務なし) 【主体の多様性】 市のみ実施					
	【目的】	西部市民センターの敷地、建物、設備を適正に管理する。											
	【対象】	西部市民センター							対象数 1館				
	【29年度の事業内容】	西部出張所、小川西町図書館、小川西町公民館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。老朽化していた排煙トップライトの交換工事を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	29,885	52,024	28,845	① 年間開館 日数	目標値	360	359	359	達成			
	経費	事業費	25,526	47,594		24,350	実績値	360	359			359	
		人件費	4,359	4,430	4,495	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	698	16,700	0	② 単位あたり コスト	千円	83	145	80	効率性 上がった		
その他		31	27	3,027	増減率		—	74.6%	-44.6%				
一般財源		29,156	35,297	25,818	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00							

29	事務事業コード	021101	会計	一般	予算科目	2-1-8	事業名	情報システム管理・運営事業					
	担当課	情報政策課		事業開始年度	昭和37年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】 法(義務なし) 【主体の多様性】 市のみ実施					
	【目的】	各システムの情報管理・運用管理を的確かつ効率的に行い、住民サービスの向上を支える。											
	【対象】	住民情報等各種システム及び市内LANを利用する職員							対象数 975人				
	【29年度の事業内容】	住民情報等各種情報システム・市内LANの運用管理を行った。その他、小平市申請書印字システム導入業務委託、社会保障・税番号制度対応改修、介護保険法改正対応業務委託等、既存システムの更新と新規システムの開発・導入を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	812,410	703,283	654,009	① 保守点検・ 障害訓練・ 運用会議	目標値	49	47	53	おおむね達成			
	経費	事業費	747,025	644,219		594,073	実績値	47	53			51	
		人件費	65,385	59,064	59,936	(単位) 回	達成率	95.9%	112.8%	96.2%			
	財源	国都支出金	95,171	53,110	39,979	② 単位あたり コスト	千円	* 254	* 277	* 307	効率性 下がった		
その他		0	0	0	増減率		—	9.0%	10.7%				
一般財源		717,238	650,173	614,029	30年度の 予算・事業	縮小	社会保障・税番号制度システム整備費等の減						
職員・再任用(人)	9.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00							

30	事務事業コード	020503-1	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行財政改革推進事業〔行財政改革の推進〕					
	担当課	行政経営課		事業開始年度	平成9年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】 その他 【主体の多様性】 市のみ実施					
	【目的】	行財政再構築を推進し、さらに効率的・効果的な行政運営を行う。											
	【対象】	小平市第3次改革推進プログラム							対象数 43項目				
	【29年度の事業内容】	第2次行財政再構築プラン（フォローアップ期間）の進捗管理及び第3次行財政再構築プランの平成29年度の進捗管理を行った。（平成29年度度末進捗状況：S評価 3件、A評価 30件、B評価 10件）。窓口サービス改善については、ワーキングチーム会議等を開催し、小平市窓口サービス改善の方針に基づく各取組の推進を図った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	14,915	20,278	25,271	① 進行管理 項目数	目標値	62	41	43	達成			
	経費	事業費	385	5,512		10,287	実績値	62	41			43	
		人件費	14,530	14,766	14,984	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 68	* 70	* 68	効率性 変わらず		
その他		0	0	1	増減率		—	3.1%	-2.9%				
一般財源		14,915	20,278	25,269	30年度の 予算・事業	縮小	窓口サービス改善に係る事業を、市民部が所管する窓口事務事業に移管したため						
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00							



16 健全な行財政運営を実現する

事務事業評価票

31	事務事業コード	020708	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	庁舎管理事業				
	担当課	総務課		事業開始年度	昭和57年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	【目的】	庁舎の保全及び秩序の維持を図り、市民及び職員に安全で快適な施設を提供する。										
	【対象】	庁舎及びその敷地内の設備・樹木等							対象数			1施設
	【29年度の事業内容】	庁舎、敷地内の設備等の維持管理のための修繕、保守点検及び清掃業務を行った。小平市庁舎消防計画に基づく防災訓練、自衛消防隊訓練を実施した。第二次エコダイヤ・オフィス計画に基づく、環境負荷を低減する事務事業の促進を行った。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	229,462	217,284	219,489	① 開庁日数	目標値	294	293	293	達成		
	経費	事業費	216,800	204,419		206,665	実績値	294	293			293
		人件費	12,662	12,865	12,824	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	0	0	457	② 単位あたり コスト	千円	780	742	749		
その他		4,180	3,948	12,005	増減率		—	-5.0%	1.0%			
一般財源		225,283	213,337	207,027	30年度の 予算・事業	拡大	工事請負費の増					
職員・再任用(人)	1.59	0.31	1.59	0.31	1.59	0.25						

32	事務事業コード	021301	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	契約検査課の運営事業				
	担当課	契約検査課		事業開始年度			【実施の形態】	直営 【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】国・都でも実施				
	【目的】	市と登録業者等が適正な契約を締結する。										
	【対象】	市と事業者							対象数			12,358社
	【29年度の事業内容】	入札参加資格審査を351件行った。工事又は製造の請負、物品の購入その他の契約を全体で1,146件締結した。工事請負契約52件、物品購入契約640件、委託契約454件。 ※電子入札案件(754件)については、電子入札可能なものはすべて履行した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	47,792	48,597	49,171	① 電子入札 サービス 利用件数	目標値	756	787	754	達成		
	経費	事業費	715	786		770	実績値	756	787			754
		人件費	47,077	47,811	48,401	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 63	* 62	* 65		
その他		0	0	0	増減率		—	-2.3%	5.6%			
一般財源		47,792	48,597	49,171	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	5.00	3.00	5.00	3.00	5.00	3.00						

33	事務事業コード	021902	会計	一般	予算科目	2-2-3	事業名	市税の徴収事業				
	担当課	収納課		事業開始年度	昭和25年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】国・都でも実施				
	【目的】	市税の徴収率を向上させ、納税の公平性を図るとともに、市の財源を確保する。										
	【対象】	市税(市・都民税「個人・法人」、固定資産税・都市計画税、軽自動車税)の納税義務者							対象数			178,585人
	【29年度の事業内容】	市税未納者に対して督促・催告を行うとともに、滞納整理を強化し、徴収率の向上を目指した。具体的には委託による電話催告、未納者宅を訪問して納付勧奨等を行う市税訪問調査業務等を実施し、早期滞納解消や今後の滞納抑止を図り、滞納繰越額の縮減に努めた。また、口座振替やコンビニエンスストア、クレジットカード等による納付の利用促進を図るとともに、引き続き夜間・土曜・日曜窓口を開設することにより、納付機会の拡大及び利便性を向上させた。以上の取組の成果として、平成29年度市税の合計徴収率は98.1%となり、前年度と比較して0.3ポイント増となった。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	239,956	230,297	255,886	① 督促状 発送件数	目標値	抑 52,886	抑 50,132	抑 49,631	達成		
	経費	事業費	87,391	75,254		98,554	実績値	50,639	50,451			46,463
		人件費	152,565	155,043	157,332	(単位) 件	達成率	104.2%	99.4%	106.4%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	164,883	170,709	170,012	② 単位あたり コスト	千円	5	5	6		
その他		69,451	40,501	47,610	増減率		—	-3.7%	20.6%			
一般財源		5,622	19,087	38,264	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	21.00	0.00	21.00	0.00	21.00	0.00						

## 事務事業評価票

34	事務事業コード	030904	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	健康福祉事務センターの管理運営事業					
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成14年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕 法(義務なし)〔主体の多様性〕 市のみ実施				
	【目的】	施設環境の整備を図る。											
	【対象】	施設利用者及び職員							対象数 191,064人				
	【29年度の事業内容】	清掃、警備、建物管理、備品の管理等。 トイレ自動ドア、空調室外機等の修繕を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	25,222	26,001	26,802	① 管理運営 事務日数	目標値	366	365	365	達成			
	経費	事業費	21,270	21,994		22,771	実績値	366	365			365	
		人件費	3,952	4,007	4,032	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	69	71	73			
その他		278	301	286	増減率		—	3.4%	3.1%				
	一般財源	24,944	25,700	26,516	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.90	0.10	0.90	0.10	0.90							

35	事務事業コード	081101-2	会計	一般	予算科目	8-1-3	事業名	用水路の整備及び維持管理事業〔廃減用水路売却〕					
	担当課	水と緑と公園課		事業開始年度			〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕 市条例〔主体の多様性〕 市のみ実施				
	【目的】	適正な財産管理のため、表示登記を進める。											
	【対象】	用水路敷地							対象数 49km				
	【29年度の事業内容】	用水路活用区分等の見直しに伴い利活用の見込めない用水路敷地に対し転用(売却)を図るため、売却対象地権者への事業説明及び交渉を実施し、5筆の用地測量、5筆の表示保存登記、4筆の用途廃止を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	4,310	4,612	4,617	① 交渉件数	目標値	14	24	5	達成			
	経費	事業費	1,404	1,659		1,620	実績値	18	27			6	
		人件費	2,906	2,953	2,997	(単位) 件	達成率	128.6%	112.5%	120.0%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 81	* 55	* 25			
その他		0	0	0	増減率		—	-32.3%	-54.3%				
	一般財源	4,310	4,612	4,617	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00							

36	事務事業コード	510124	会計	下水	予算科目	1-1-1	事業名	地方公営企業法適用事業					
	担当課	下水道課		事業開始年度	平成28年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕 法(義務なし)〔主体の多様性〕 国・都でも実施				
	【目的】	地方公営企業法を適用することで経営の効率化・健全化を図り、安定的な下水道経営を行う。											
	【対象】								対象数				
	【29年度の事業内容】	工事関連情報等の整理及び資産データの作成を行った。 公営企業会計システムの導入準備をした。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)		13,875	22,363	① 研修開催 回数	目標値		1	0	—			
	経費	事業費	11,660	19,001		実績値		1	0				
		人件費	2,215	3,362	(単位) 回	達成率		100.0%	—	効率性 —			
	財源	国都支出金		0	0	② 単位あたり コスト	千円		* 176			0	
その他			6,938	11,182	増減率			—	—				
	一般財源		6,937	11,181	30年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)		0.30	0.00	0.40	0.10								

事 務 事 業 評 価 票

37	事務事業コード	080706	会計	一般	予算科目	8-2-1	事業名				里道等管理事業		
	担当課	道路課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
	【目的】	道路として利用の見込めない敷地を普通財産化していく。											
	【対象】	市で管理する里道等										対象数	44 k m
	【29年度の事業内容】	4路線・930㎡について表題登記及び所有権保存登記を行い、その他273㎡（3件）の所管換及び土地交換を目的とした普通財産化（用途廃止）をして財産管理課へ引継ぎを行ったほか、必要な植生管理及び里道等台帳の補正を行った。											
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価			
	総コスト(千円)	13,324	13,852	12,213	① 交渉件数	目標値	5	5	5	達成			
	経費	事業費	6,786	7,207		5,470	実績値	7	8			6	
		人件費	6,539	6,645	6,743	(単位) 件	達成率	140.0%	160.0%	120.0%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1,903	1,731	2,036			
その他		0	0	0	増減率		—	-9.0%	17.6%				
	一般財源	13,324	13,852	12,213	30年度の 予算・事業	維持							
	職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00						

## 99 該当施策なし

担当課	行政経営課、総務課、生活支援課、環境政策課、資源循環課、選挙管理委員会事務局、監査事務局	
施策内事業数	19	

施策内事業の集計		単位	基準年度 28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	総コスト計	千円	417,545	402,725			
	事業費	千円	340,422	338,294			
	人件費	千円	77,123	64,431			

## 事務事業評価票

事務事業コード	023702	会計	一般	予算科目	2-4-2	事業名	選挙常時啓発事業			
担当課	選挙管理委員会事務局	事業開始年度	昭和30年頃		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施				
【目的】	選挙人(将来の有権者も含む)の政治・選挙への意識の向上を促す。									
【対象】	小平市の選挙人(将来の有権者も含む)						対象数 186,313人			
【29年度の事業内容】	政治教養講座を実施(講師は大谷昭宏氏)。選挙啓発ポスターコンクール応募作品を市内の小・中・高等学校に募集し、審査後入選作品を東京都選挙管理委員会に応募。模擬投票授業を小平第九、第十二、第十五小学校で実施。小平第一、第二、第六、上水、花小金井南中学校での生徒会役員選挙において投票箱を貸出し、選挙ワンポイント講座を実施。大学の講師、学生による選挙K発プロジェクトで、都立小平高等学校1年生に模擬投票授業を実施。									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	887	818	697	① ポスターコンクール依頼 学校数	目標値	36	36	36	達成	
経費	事業費	670	597		548	実績値	36	36		36
	人件費	217	220	150	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 3	* 3	* 3	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	-1.9%	0.0%	変わらず
一般財源	887	818	697	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.00			

事務事業コード	023710	会計	一般	予算科目	2-4-3	事業名	小平市長選挙の管理及び執行			
担当課	選挙管理委員会事務局	事業開始年度			[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
【目的】	小平市長選挙の適正な管理及び執行を行う。									
【対象】	小平市の選挙人(有権者)						対象数 152,519人			
【29年度の事業内容】	平成29年4月2日(日)告示、平成29年4月9日(日)執行の選挙。本事業は通常4年毎に実施される事業のため、右列に今回(28・29年度)、中列に前回(24・25年度)、左列に前々回(20・21年度)の実績を記載した。なお、選挙経費については事務局の正職員・嘱託職員の給与を除いた人件費が事業費に含まれている。									
財務内容	20・21年度	24・25年度	28・29年度	活動指標 活動単位コスト		20・21年度	24・25年度	28・29年度	評価	
総コスト(千円)	49,013	39,104	41,858	① 当日有権者数	目標値				—	
経費	事業費	49,013	39,104		41,858	実績値	142,764	145,256		152,519
	人件費	0	0	0	(単位) 人	達成率	—	—	—	
財源	国都支出金	0	32	0	② 単位あたり コスト	千円	0.3	0.3	0.3	効率性
	その他	0	2,000	0		増減率	—	-21.6%	1.9%	変わらず
一般財源	49,013	37,073	41,858	30年度の 予算・事業						
職員・再任用(人)	—	—	—	—	—					

事務事業コード	023704	会計	一般	予算科目	2-4-4	事業名	東京都議会議員選挙の管理及び執行			
担当課	選挙管理委員会事務局	事業開始年度			[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施				
【目的】	東京都議会議員選挙の適正な管理及び執行を行う。									
【対象】	小平市の選挙人(有権者)						対象数 154,302人			
【29年度の事業内容】	平成29年6月23日(金)告示、平成29年7月2日(日)執行の選挙。本事業は通常4年毎に実施される事業のため、右列に今回(29年度)、中列に前回(25年度)、左列に前々回(21年度)の実績を記載した。なお、選挙経費については事務局の正職員・嘱託職員の給与を除いた人件費が事業費に含まれている。									
財務内容	21年度	25年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		21年度	25年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	41,896	47,632	40,609	① 当日有権者数	目標値				—	
経費	事業費	41,896	47,632		40,609	実績値	144,244	146,774		154,302
	人件費	0	0	0	(単位) 人	達成率	—	—	—	
財源	国都支出金	41,896	47,632	40,609	② 単位あたり コスト	千円	0.3	0.3	0.3	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	11.7%	-18.9%	上がった
一般財源	0	0	0	30年度の 予算・事業						
職員・再任用(人)	—	—	—	—	—					

事務事業評価票

4	事務事業コード	023713	会計	一般	予算科目	2-4-5	事業名	小平市議会議員補欠選挙の管理及び執行				
	担当課	選挙管理委員会事務局	事業開始年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施		
	【目的】	小平市議会議員補欠選挙の適正な管理及び執行を行う。										
	【対象】	小平市の選挙人(有権者)							対象数	152,519人		
	【29年度の事業内容】	平成29年4月2日(日)告示、平成29年4月9日(日)執行の選挙。本事業は市長選挙実施の際に事前に欠員が生じていた場合に実施される事業であり、定期的には実施されるものではないため今回(28・29年度)のみの実績を記載した。なお、選挙経費については事務局の正職員・嘱託職員の給与を除いた人件費が事業費に含まれている。										
	財務内容				28・29年度	活動指標 活動単位コスト				28・29年度	評価	
	総コスト(千円)				7,155	① 当日有権者数	目標値				-	
	経費	事業費			7,155		実績値			152,519		
		人件費			0	(単位)	人	達成率			-	
	財源	国都支出金			0	② 単位あたり コスト	千円			0.0	効率性	
その他				0	増減率				-	-		
	一般財源			7,155	30年度の 予算・事業							
職員・再任用(人)				-								

5	事務事業コード	023714	会計	一般	予算科目	2-4-6	事業名	衆議院議員選挙の管理及び執行				
	担当課	選挙管理委員会事務局	事業開始年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施		
	【目的】	衆議院議員選挙の適正な管理及び執行を行う。										
	【対象】	小平市の選挙人(有権者)							対象数	156,434人		
	【29年度の事業内容】	平成29年10月10日(火)公示、平成29年10月22日(日)執行の選挙。本事業は概ね4年毎に実施される(任期満了前の解散もある)事業のため、右列に今回29年度、中列に前回26年度、左列に前々回24年度の実績を記載した。なお、選挙経費については事務局の正職員の給与を除いた人件費が事業費に含まれている。また、平成24年度については東京都知事選挙と同日執行。										
	財務内容	24年度	26年度	29年度		活動指標 活動単位コスト		24年度	26年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	34,136	57,322	53,600	① 当日有権者数	目標値				-		
	経費	事業費	34,136	57,322		53,600	実績値	148,284	149,821		156,434	
		人件費	0	0	0	(単位)	人	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	34,136	55,859	53,533	② 単位あたり コスト	千円	0.2	0.4	0.3	効率性	
その他		0	0	0	増減率		-	66.2%	-10.4%	上がった		
	一般財源	0	1,463	67	30年度の 予算・事業							
職員・再任用(人)	-	-	-	-								

6	事務事業コード	020702	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	郵便物管理事業				
	担当課	総務課	事業開始年度	平成11年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施		
	【目的】	市から送付する郵便物を集中発送する。また、到達した郵便物を各課に振り分ける。										
	【対象】	市内で発生する郵便物							対象数			
	【29年度の事業内容】	各課が発送する郵便物を受け入れ、集中発送を行った。また、市へ到達した郵便物のうち、金券は集計し、会計課へ引き渡し、その他のものについては文書交換箱を通じて各課へ引き渡した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度		活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
	総コスト(千円)	63,022	67,604	64,975	① 郵便取扱 件数	目標値				-		
	経費	事業費	59,350	66,423		63,776	実績値	261,306	279,639		259,017	
		人件費	3,671	1,181	1,199	(単位)	件	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	1,554	1,676	1,427	② 単位あたり コスト	千円	0.2	0.2	0.3	効率性	
その他		0	0	0	増減率		-	0.2%	3.8%	変わらず		
	一般財源	61,468	65,928	63,548	30年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.16	0.70	0.16	0.00	0.16	0.00						

## 事務事業評価票

事務事業コード	020703	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	庁用車管理事業				
担当課	総務課		事業開始年度	昭和37年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施	
【目的】	共用車の運行管理及び整備を行う。また、使用抑制、低公害・低燃費車導入の促進、軽自動車への移行に努める。										
【対象】	市で保有する庁用車のうち、共用車								対象数	14台	
【29年度の事業内容】	共用車の運行管理及び整備を行い、運転業務を委託している市長使用の共用車、フリー車、マイクロバスの運転手が常に適切に配置されるようにした。また、環境負荷の低い電気自動車の再リースを行った。										
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
総コスト(千円)	24,791	23,712	22,511	① 保有台数	目標値	14	14	14	達成		
経費	事業費	19,293	18,129		18,615	実績値	14	14			14
	人件費	5,498	5,583	3,896	(単位) 台	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1,771	1,694	1,608	効率性 上がった	
	その他	19	0	0		増減率	—	-4.4%	-5.1%		
一般財源	24,771	23,712	22,511	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.52	0.48	0.52	0.48	0.52	0.00					

事務事業コード	020704	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	文書管理事業				
担当課	総務課		事業開始年度	昭和50年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
【目的】	文書の印刷、コピー、廃棄及び配送を正確かつ迅速に行い、用紙使用量の削減に努める。										
【対象】	印刷、都庁交換便、コピー、機密文書等の文書								対象数		
【29年度の事業内容】	各課が使用する印刷原稿の受付及び印刷を行った。各課が廃棄する機密文書を受け入れ、溶解処分した。コピー機の保守管理を行った。東京都23区及び多摩地域22市との文書の交換を行った。										
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
総コスト(千円)	45,248	45,647	45,532	① 複写機 複写枚数	目標値	抑 3,130,355	抑 3,514,868	抑 3,425,521	達成		
経費	事業費	44,269	44,761		44,633	実績値	3,517,121	3,174,878			2,848,650
	人件費	979	886	899	(単位) 枚	達成率	87.6%	109.7%	116.8%		
財源	国都支出金	0	0	6	② 単位あたり コスト	円	* 2	* 2	* 2	効率性 変わらず	
	その他	0	0	0		増減率	—	-0.4%	3.7%		
一般財源	45,248	45,647	45,526	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.12	0.03	0.12	0.00	0.12	0.00					

事務事業コード	020707	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	固定資産評価審査委員会の運営事業				
担当課	総務課		事業開始年度	昭和25年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
【目的】	固定資産評価審査委員会を円滑に運営する。										
【対象】	固定資産評価審査委員会委員								対象数	3人	
【29年度の事業内容】	会議を2回開催し、平成29年度の課税台帳の閲覧及び縦覧帳簿の縦覧についての結果を報告し、並びに委員長の互選及び委員長職務代理者の指名を行った。また、税務課職員から、審査申出に係る土地の評価調書について説明を受けた。										
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
総コスト(千円)	197	209	208	① 審査申出に 対する決定 件数	目標値				—		
経費	事業費	124	135		134	実績値	0	0			0
	人件費	73	74	75	(単位) 件	達成率	—	—	—		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	—	—	—	効率性 —	
	その他	0	0	0		増減率	—	—	—		
一般財源	197	209	208	30年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00					

## 事務事業評価票

事務事業コード	040903	会計	一般	予算科目	4-1-5	事業名	ねずみ族、昆虫・樹木害虫等の駆除事業			
担当課	環境政策課		事業開始年度	昭和20年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】 法(義務なし) 【主体の多様性】 民間でも実施			
【目的】	害虫等の被害から市民を守り、市民生活の安全性の確保及び感染症の拡大の予防を図る。									
【対象】	市民						対象数 191,064人			
【29年度の事業内容】	市民からの苦情・相談に対応するため、現場確認などを行った。 スズメバチ等の駆除、カラスの巣の撤去、公立小中学校等の公共樹木の害虫駆除を行った。 平成29年度ハチの巣相談・駆除件数184件(直営:161件、委託23件)									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	6,705	8,107	7,730	① ハチの巣 処理件数	目標値	抑	抑	抑	-	
経費	事業費	1,692	1,831		実績値	248	225	184		
	人件費	5,013	6,276	6,368	(単位) 件	達成率	-	-	-	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 18	* 20	* 24	効率性
	その他	0	0	0		増減率	-	9.0%	22.9%	下がった
一般財源	6,705	8,107	7,730	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.69	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00				

事務事業コード	040904	会計	一般	予算科目	4-1-5	事業名	畜犬の登録、鑑札等交付事業			
担当課	環境政策課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】 法(義務あり) 【主体の多様性】 民間でも実施			
【目的】	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防し公衆衛生の向上を図る。									
【対象】	畜犬登録済み飼い犬						対象数 8,184頭			
【29年度の事業内容】	生後91日以上飼育犬についての新規登録、鑑札の交付、及び毎年義務づけられている狂犬病予防注射済票の交付事務を行った。(手数料は、畜犬登録3,000円、予防注射済票550円) 4月は公園などを会場とした屋外注射や動物病院での集合注射を行った。 平成29年度注射済票交付数5,852件(予防接種率71.5%)									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	4,885	5,325	5,397	① 予防注射 接種数	目標値	5,881	5,767	5,729	達成	
経費	事業費	526	526		527	実績値	6,022	5,903		5,852
	人件費	4,359	4,799	4,870	(単位) 件	達成率	102.4%	102.4%	102.2%	
財源	国都支出金	1	1	0	② 単位あたり コスト	千円	* 0.5	* 0.5	* 0.5	効率性
	その他	525	525	527		増減率	-	3.4%	2.1%	変わらず
一般財源	4,359	4,799	4,870	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00				

事務事業コード	040906	会計	一般	予算科目	4-1-5	事業名	あき地管理適正化指導(雑草等除去)事業			
担当課	環境政策課		事業開始年度	昭和46年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】 市条例 【主体の多様性】 民間でも実施			
【目的】	あき地の所有者に適正管理するよう指導し、害虫の発生、犯罪、火災、ごみの不法投棄等の防止を図る。									
【対象】	あき地把握件数						対象数 23件			
【29年度の事業内容】	定期パトロールを実施し、管理不良のあき地の所有者に除草の勧告を行った。所有者自らが除草作業ができない場合は、所有者からの依頼に基づき、委託料で除草作業を行った。 平成29年度勧告延べ件数26件									
財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価	
総コスト(千円)	2,279	1,725	1,708	① 勧告件数	目標値	抑 34	抑 30	抑 23	おおむね達成	
経費	事業費	100	100		60	実績値	39	29		26
	人件費	2,180	1,624	1,648	(単位) 件	達成率	85.3%	103.3%	87.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	58	59	66	効率性
	その他	88	88	46		増減率	-	1.8%	10.5%	下がった
一般財源	2,191	1,636	1,662	30年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00				



## 事務事業評価票

13	事務事業コード	040913	会計	一般	予算科目	4-1-5	事業名	専用水道等事務事業				
	担当課	環境政策課		事業開始年度	平成25年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】 法(義務あり) 【主体の多様性】 市のみ実施				
	【目的】	専用水道等の安全で衛生的な管理を図る。										
	【対象】	専用水道等の設置者							対象数			1,108施設
	【29年度の事業内容】	東京都への事務委託により、専用水道等の立入検査、報告の徴収、水質検査等を行った。平成29年度総件数647件（立入検査34件、報告の徴収495件、水質検査5件、その他113件）										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	4,581	3,101	3,696	① 総件数	目標値	861	787	833	おおむね達成		
	経費	事業費	4,218	2,732		3,322	実績値	755	700			647
		人件費	363	369	375	(単位) 件	達成率	87.7%	88.9%	77.7%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	6	4	6		
その他		0	0	0	増減率		—	-27.0%	29.0%			
一般財源	4,581	3,101	3,696	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

14	事務事業コード	020501	会計	一般	予算科目	2-5-1	事業名	統計職員及び統計調査員登録制度に係る事業				
	担当課	行政経営課		事業開始年度	昭和47年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】 市要綱等 【主体の多様性】 国・都でも実施				
	【目的】	研修会等の開催により、登録調査員の資質向上を図る。										
	【対象】	登録調査員							対象数			79名
	【29年度の事業内容】	平成29年度小平市登録調査員総会・研修会を実施した。 日時:4月19日(木) 会場:小平市役所 参加者:29名 内容:H28年度事業報告・H29年度事業計画説明・平成27年国勢調査結果からみた小平市の実態についての報告・「調査時の心構えについて」グループワーク										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	1,540	1,092	1,034	① 登録調査員 総会・研修 会	目標値	1	1	1	達成		
	経費	事業費	813	280		210	実績値	1	1			1
		人件費	727	812	824	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	35	36	35	② 単位あたり コスト	千円	* 325	* 331	* 334		
その他		0	7	4	増減率		—	1.8%	0.9%			
一般財源	1,505	1,049	996	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00						

15	事務事業コード	020502	会計	一般	予算科目	2-5-2	事業名	委託統計事業				
	担当課	行政経営課		事業開始年度	昭和20年度以前		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】 法(義務あり) 【主体の多様性】 国・都でも実施				
	【目的】	基幹統計調査を確実に実施する。										
	【対象】	世帯・事業所							対象数			921件
	【29年度の事業内容】	国からの委託により、毎年実施の建設工事統計調査、学校基本調査に加え、工業統計調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定を実施した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	2,742	26,012	16,568	① 統計調査 実施件数	目標値	2	3	5	達成		
	経費	事業費	562	4,675		2,408	実績値	2	3			5
		人件費	2,180	21,337	14,160	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	562	4,675	2,408	② 単位あたり コスト	千円	* 616	* 8,621	* 3,314		
その他		0	0	0	増減率		—	1298.9%	-61.6%			
一般財源	2,180	21,337	14,160	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	2.89	0.00	1.89	0.00						

事務事業評価票

16	事務事業コード	030906	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	戦没者追悼式事業				
	担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和27年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕国・都でも実施			
	【目的】	戦争犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念する。										
	【対象】	戦没者の遺族及び市民							対象数	191,064人		
	【29年度の事業内容】	平成29年8月5日(土)中央公民館ホールで戦没者追悼式を開催した。遺族等285人に開催のご案内を送付したほか、市報等により広く市民に参列を呼び掛け、約100人の参加があった。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	860	843	834	① 追悼式	目標値	1	1	1	達成		
	経費	事業費	424	400		385	実績値	1	1		1	
		人件費	436	443	450	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	860	843	834	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		—	-2.0%	-1.1%			
一般財源	860	843	834	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00						

17	事務事業コード	030965	会計	一般	予算科目	3-6-1	事業名	災害救助事業				
	担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和49年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	見舞金、弔慰金の支給することにより、市民の福祉及び生活の安定に資する。										
	【対象】	火災等の災害により被害を受けた市民またはその遺族							対象数	191,064人		
	【29年度の事業内容】	3件の火災等に対して見舞金を支給した。 全焼・全壊1世帯につき5万円以内 半焼・半壊1世帯につき3万円以内、死亡1人につき5万円以内 等										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	566	575	360	① 火災等被 害件数	目標値				—		
	経費	事業費	275	280		60	実績値	9	7		3	
		人件費	291	295	300	(単位) 件	達成率	—	—	—		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	63	82	120	効率性 下がった	
その他		0	0	0	増減率		—	30.8%	45.9%			
一般財源	566	575	360	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00						

18	事務事業コード	040704	会計	一般	予算科目	4-2-4	事業名	し尿処理事業				
	担当課	資源循環課		事業開始年度	昭和33年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	【目的】	し尿、汚水、浄化槽汚泥を円滑に収集し、湖南衛生組合で衛生的に処理をする。										
	【対象】	汲み取り式便所、雑排水吸込槽、浄化槽等							対象数	77箇所		
	【29年度の事業内容】	し尿は、家庭については原則定期的に月1回、仮設トイレ等は申込みにより随時収集し、湖南衛生組合で処理した。浄化槽汚泥は、解体や清掃に伴い依頼者と許可業者との契約で収集し、湖南衛生組合で処理した。										
	財務内容	27年度	28年度	29年度	活動指標 活動単位コスト		27年度	28年度	29年度	評価		
	総コスト(千円)	63,766	62,151	62,711	① し尿等 収集量	目標値	抑 393	抑 403	抑 455	達成		
	経費	事業費	57,227	55,506		55,968	実績値	415	446		342	
		人件費	6,539	6,645	6,743	(単位) kl	達成率	94.4%	89.3%	124.8%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	154	139	183	効率性 下がった	
その他		10,559	12,465	9,752	増減率		—	-9.3%	31.6%			
一般財源	53,207	49,686	52,959	30年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00						

## 事 務 事 業 評 価 票

19	事務事業コード		023901		会計	一般		予算科目	2-6-1		事業名				監査事務局の運営事業						
	担当課		監査事務局		事業開始年度	昭和39年度		[実施の形態]		直営		[実施の根拠]		法(義務あり)		[主体の多様性]		国・都でも実施			
	【目的】		財務事務等が適正に執行されていることを確認し、万が一不適切な執行があった場合は、指摘等を行い改善を求める。																		
	【対象】		財務事務等を所管する部署等														対象数				
	【29年度の事業内容】		例月現金出納検査(毎月の各会計収支状況の検査)、定期監査及び行政監査(都市開発部、工事監査)、財政援助団体等監査(4団体)、決算等審査(平成28年度)、健全化判断比率等審査(平成28年度)、住民監査請求に基づく監査を実施した。																		
	財務内容		27年度		28年度		29年度		活動指標 活動単位コスト		27年度		28年度		29年度		評価				
	総コスト(千円)		24,706		25,157		25,541		① 監査		目標値		19		19		19		達成		
	経費		事業費		2,911		3,008		3,065		実績値		19		19		19				
			人件費		21,795		22,149		22,476		(単位) 件		達成率		100.0%		100.0%		100.0%		
	財源		国都支出金		0		0		0		② 単位あたり コスト		千円		1,300		1,324		1,344		効率性 変わらず
		その他		0		0		0		増減率		-		1.8%		1.5%					
		一般財源		24,706		25,157		25,541		30年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)		3.00		0.00		3.00		0.00		3.00		0.00									